

地域社会における高齢者の生活構造

金子 勇

I 高齢者生活構造の分析図式

高齢者とは便宜上65歳以上の人に対する名称であるが、社会的には「役割縮小過程の存在」と理解することができる。また、高齢化は65歳以上の人口が社会全体に占める割合を増加させる過程を表現するものであり、役割論からすると、社会体系のなかで「役割縮小」を余儀なくさせられる人々が増加する過程とみられる¹⁾。ここにいう役割とは、社会体系の基本的要件であり、たとえばパーソンズによって、「個人行為者の全指向体系のなかで、特殊な相互行為の文脈に関する期待を中軸として編成された……，一人またはそれ以上の他我との相互行為を規制する，価値基準の特殊な集合と統合されている一局面」²⁾と規定されている。それは、地位＝役割というように、特定の地位に付随する行為および相互行為に限定される場合もあれば、地位とは無関係にいわば総体としての存在にたいして期待される行為を含むこともある。

かりに高齢者の生活を図式化すれば、図1のようになろう。生活者一般と同じく、高齢者の生活

空間もまた、世帯（家族）と地域そして職域とに分けられるが、定年直前の「窓際族」が味わう職域役割の縮小から始まり、制度的な強制退職に至るまで、事実上多くの方は65歳以前にかなりの役割縮小を経験する。「人の社会階層上の位置や相対的威信は、結局、職業構造に結びついている。この職業構造が主に、社会的地位と仕事の役割とを関連づけ」³⁾ているために、職域役割の喪失は自動的に社会的地位の喪失をももたらし、そのうえ、「家計維持」が困難となるから、併せて家族役割もまた縮小することになる。

産業化との関連では、2種類の役割縮小原因が考えられる。一つは高齢者のハンディキャップとして「新しい方法または技術への適応の低さ，実行速度の低下および力の喪失」⁴⁾があげられる。これは、産業化の推進力である「手段的能動主義」と抵触するから、産業化を基調とする社会では、結果的に高齢者は不適應に陥る可能性が高くなりやすい。そこから役割縮小が推論できるであろう。

産業化のもう一つの影響は、世帯（家族）規模の縮小に認められる。なぜなら、産業化は自由な労働力移動を与件とするからである。そのために

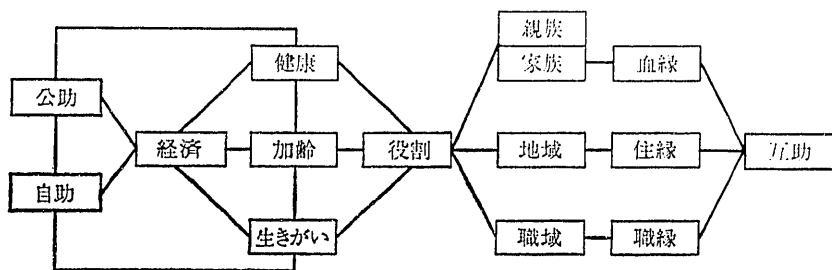


図1 高齢者生活の分析図式

小家族化が進行する。日本社会の現代史はその証明となりえよう。すなわち、高度成長期の時期から、一貫して3世代家族の減少と核家族（とりわけ夫婦のみ）の増加が強まってきている。その傾向は高齢者世帯でも同様で、より以上に強まっている。特徴を要約すれば、①高齢者世帯のなかでの3世代世帯の減少（1975年の54.4%から1984年の46.0%へ）、②一人暮らし高齢者の増加（8.6%から12.5%へ）、③高齢者夫婦のみの世帯の増加（13.1%から18.3%へ）、となろう。この動向のなかで、高齢者個人の役割は縮小せざるをえない。

このように産業化との関連でみると、職域と世帯の両方において高齢者の役割縮小は、かなり必然的な方向のように考えられる。では、もう一つの生活空間である地域ではどうか。シカゴ学派的アーバニズム論に代表される研究においては、都市の社会関係の縮小が、結果として人間の孤立が、実証データに基づいて証明されたことになっているが、これには同じく実証データによる反証もあげられ、決着がついているわけではない。サバーバニズムを確認したホワイト、ボランティアアソシエーション研究で反証を出したアクセルロッドをはじめ、反シカゴ学派的結論も多い。

もし、都市の社会関係が縮小していないとすれば、それだけ関係をめぐって役割もまた多く存在することになるだろう。それは高齢者の社会関係でも同様である。その分析手続きとしては、地域の規模（人口と機関の集積度）の違いによって、代表的な社会関係と生活行動の実態をデータにもとづき確認し、そのうえで高齢者の居住形態に限定して全体として生活構造を把握する作業が必要であろう。

対象者を高齢者として、以上の問題意識を受けとめた場合、生活のどの部分を指標とすればよいか。筆者は、インフォーマル関係のうち達成的側面も帰属的側面も併せもつ近隣関係と、フォーマル関係のなかのインボランタリーな社会参加の側面を、その問題解明のための指標と仮定する。それは何よりも、都市研究における社会関係研究の代表的な項目であったし、「主体の創発性」をみ

るうえでも、そしてコミュニティ論とのかかわりを考える際にも、有効であると思われるからである。

ところで、近隣がインフォーマル関係に含まれる以上、それがインフォーマル関係の特徴すべてをもつことは当然であろう。すなわち、近隣も、対面的接触で、規模は小さく、活動内容は規定できず、感情を構成原理とし、規約はもちろんない、という一般的性質を帯びるものである。ただ、近隣は地域的制約を受ける点で、他のインフォーマル関係とは決定的に異なる。その地域の範囲はおおむね調査対象者の認知度で表わされてきたが、たとえば「自宅付近の5、6軒」から「1区画マイル」まで幅広く認知されていて、範囲の一致をみることはない⁵⁾。むしろ、近隣を論じる際に重要なのは、その機能面であろう。それは整理の仕方にもよるが、「日常的な対面接触を必要とする社会的課題」に絞って、①緊急の課題（例；突発的災害、突発的事件によって生じる課題）、②地域的な共同性にもとづく多様なサービスに関すること（地域の治安の維持、道路舗装）、③日常的な社会化に関する課題（非行防止、母親としての役割を身につけること）が指摘されたり⁶⁾、①個人の影響力の中心、②相互扶助の源泉、③組織的基盤、④準拠集団、⑤地位の場、⑥社会問題を規定するための基盤、にまとめられたりすることが多い⁷⁾。

高齢者の生活構造を考察するにあたり、近隣関係を特にとりあげる意図は、「緊急の課題」が発生したとき、それがただちに「相互扶助の源泉」という機能を発揮する条件を探究するためである。そして高齢化社会においては、「日常的課題」についての「相互扶助の源泉」として近隣が機能することも、同時に求められるからである。そのためには近隣を類型化し、それぞれの特徴を探る必要があるだろう。たとえば図2に整理できる方針は有益かもしれない。この類型化の方法は、①居住者の間に見出される地域とのアイデンティティの総量、②居住者の間の相互作用の総量（近隣者としても地方組織の成員としても）、③居住者と近隣外の世界との間にある結合の程度、を利用してお



(注) P. Wireman, *Urban Neighborhoods, Networks, and Families*, (D.C. Health and Company, 1984), p. 40.

図 2 近隣の類型化

こなわれる⁸⁾。図 2 でいえば、integral (完全統合的な) 近隣では、アイデンティティも相互作用も外部との結合もすべてに高い状態にあるとされ、しだいにどれかが弱まり、対極のアノミー的な近隣では、すべてにわたり非常に弱まるとみられている。

もちろんこの図はモデルであるから、integral (完全統合的な) 近隣といっても、相対性を免れるものではない。しかし、そういう特徴を濃厚にもつ近隣とかなり弱くなった近隣とが、生態的に分布することは事実である。ワイアマンによれば、完全統合的な近隣が見出されるのは、ホワイトカラー中心の郊外、インナーシティ、それにブルーカラー中心の工業地域である⁹⁾。このうちホワイトカラー中心の郊外については、ホワイトが解明したようなサバーバニズムの存在によって、近隣関係の豊かさも想像可能であろう。けれども、アーバニズムはむしろそれとは正反対の内容で構成されている。その最も凝縮した地域と考えられているインナーシティで、サバーバニズムと同じく豊かな近隣関係が仮定されているのは、興味深い。

日本では、それほど明確な生態学的住み分けは認められないから、直接的な応用は困難であるが、それでもインナーシティに地域とのアイデンティティ、居住者間の相互作用、外部との結合などが強くみられるという指摘は、高齢者の生活構造を特に近隣関係と社会参加に焦点をおきながら研究していこうとする立場にも、かなり影響をもつであろう。なぜなら、まさに二重の意味で、インナーシティは「問題」となってきたからである。一つは夜間人口と昼間人口との差がますます拡大していくために、専門機関サービスの対象とその規模とに混乱が生じてきたこと、そして昼間人口のための業務地区化が進展することによって、居住空間という側面が弱まりはじめ、その結果、近隣

関係の縮小と生活者個人の孤立化が問題となった点があげられる。二つには、そこに滞留する夜間人口が移動しないために、急速な高齢化が予想されるに至ったことである。ここから、通説として、diffuse (拡散した)、transitory (一時的な)、アノミー的な近隣が仮定されがちであった。この「インナーシティ問題」の解決もまた、都市研究に期待されているが、都市社会学からの途は現状の正確な把握から始まり、生活構造研究はその一環を担うものである。

分析図式の自助、互助、公助は、福祉提供主体の相違ごとの「援助サービス」を意味するものである。そのなかで生活構造に直結するのは、互助である。高齢者をめぐる互助の前提には、役割期待と評価の問題がある。前者については、「個々の役割は、各個人のそれぞれ異なった役割体系の全体に調和しなければならない。個人が関与しているすべての相異なる役割は、かれの動機づけの体系のなかで相互に依存しあっている」¹⁰⁾ から、高齢者の生活構造に応じて役割期待の内容も変化する。

役割評価に関しては、長い職業経験から得られた技能の稀少性と一般的な生活体験の豊富さが利用されやすい。いずれも産業化の進行にともなう手段的合理主義の浸透によって、意義を失いやすいが、逆にそれらが新しい社会関係の創造基盤となることも多い。

互助は、個人の通常のライフサイクルからすると、向老期までは、世帯(家族)、職域の2大生活空間で顕著にみられる。しかし、高齢者では、既述した理由で、職域でも世帯(家族)でも乏しくなり、結局、地域が唯一の互助基盤となりやすい。互助はもちろん関係の一種であるが、フォーマルな関係をとることは稀であろう。一般的にはインフォーマル関係、とりわけ親戚と近隣の形で

存在すると思われる。しかし、親戚は空間的距離が離れている場合、日常的な互助機能をもちえない。高齢者への福祉サービスは、日常的に求められることが多いから、しかも緊急のサービスが必要となる機会も多いと予想されるから、親戚に依存する互助には大きな限界がある。ここに高齢者の緊急時にも日常生活のうえでも有効な互助基盤として、近隣への期待が寄せられる。では、アーバニズムの影響下において、高齢者がもつ近隣関係を筆頭にしたインフォーマル関係の程度、および集団活動参加の実態はどうなっているであろうか。筆者の調査結果もまじえていくつかの実証研究を検討して、その実情をとらえてみよう。

II 高齢者の近隣関係と社会参加

近隣関係の調査は、質と量の両側面にわたりおこなわれてきた。最初に「質」を次の方法で調べてみよう。すなわち、近隣関係の程度を、①「つきあわず」、②「あいさつ程度」、③「世間話程度」、④「ときどき家を行き来する」、⑤「よく家を行き来する」の5段階に分けて調査するのである。この方針はかなり受容されているようで、熊本市（1982年）、福岡市（1981年）でのデータにはこれが用いられていたし、筆者の瀬高町調査（1982年）でも利用した¹¹⁾。分析の中心は、高齢者の居住形態の違いが近隣関係の程度を左右するかどうかにある。その視点から、数種類の調査データを検討してみよう。これは何よりも「比較」を重視するためである。筆者の関心は、単なる都市における調査結果の報告ではなく、むしろ収集

されたデータの比較を通して、中範囲の命題づくりに求められる。

さて、熊本市での結果は図3の通りであった。たとえば、「よく家を行き来する」に関しては、一人暮らし高齢者の18%よりも、家族と同居している高齢者の28.7%がめだつものである。分析を担当した熊大グループは、この図から「世帯の類型別では、きわめて親密なつき合い（「よく家を行き来する」・「ときどき家を行き来する」）は、……世帯構成が拡大するにつれ増加する傾向がみられる」と結論し、その背景に「他の世帯員の近隣つき合いを媒介として関係が強化される一面がある」¹²⁾ことを想定している。しかしながら、この分析には誤りが存在する。なぜなら、このデータについて χ^2 検定をすると、有意差があるとはいえないからである。 χ^2 の値は8.4であるが、自由度4の場合5%水準では9.5の値が必要なので、したがって、このデータ間には有意差があるとはいえないのである。

次に、福岡市と瀬高町で得られたデータを比較してみよう。図4は2つの地域社会ごとに、家族同居の高齢者と一人暮らし高齢者との近隣関係の程度をまとめたものである。熊本市での結果とは違って、福岡市でも瀬高町でも、「よく家を行き来する」に代表される近隣関係の質は、一人暮らし高齢者に高くみられる。とりわけ、瀬高町の一人暮らしの高齢者の近隣関係の程度が高い。熊本市の調査と同じく、同居者と一人暮らしとの間で χ^2 検定をおこなうと、まず福岡市の場合では、 χ^2 の値が14.9となり、自由度4でみるとその値の13.3よりも大きいので、1%水準でこれらの関係は有意

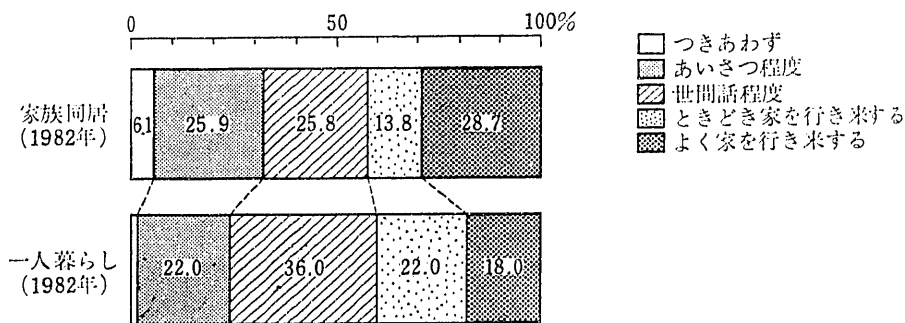


図3 熊本市の高齢者近隣関係の程度

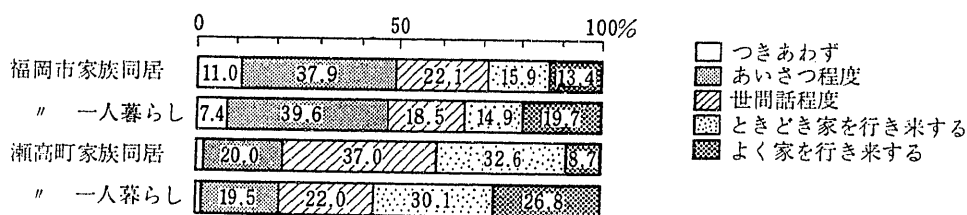


図4 近隣関係の地域比較と居住形態比較

	I	II	III	IV	V	(N)
家族同居	12.4	20.5	21.9	27.0	18.3	2262
一人暮らし	14.8	15.6	14.6	33.0	22.1	602

$\chi^2 = 42.6, df = 4, p < 0.001$

図5 札幌市高齢者の近隣関係比較

であることが分かる。すなわち、

$$\chi^2 = 14.9, df = 4, p < 0.01$$

と表現される。同様に、瀬高町でも χ^2 検定をおこなうためには、「つきあわず」の実数が同居者4, 一人暮らしが2と少ないので、これらを「あいさつ程度」と合算し、自由度3としてみると、 χ^2 の値は24.8となり、これは0.1%水準で有意となった。これは、

$$\chi^2 = 24.8, df = 3, p < 0.001$$

と表現できる。

参考までに、類似の項目を利用した札幌市での高齢者近隣関係データを掲げておこう¹³⁾。なぜ「参考」なのかといえば、前掲のデータと同じく5段階ではありながら、近隣関係の高い程度を「お互いに訪問し合う人がすこしはいる」と「お互いに訪問し合う人が何人もいる」と表わしているからである。したがって、福岡市や瀬高町とは直接の比較はできないが、家族同居者と一人暮らしとの間の特徴把握には利用できる。図5に結果を示した。やはり一人暮らしの方が、親密な近隣関係を維持していることが読みとれる。 χ^2 検定の結果も42.6となり、自由度4で0.1%水準で有意であることが証明されることになる。

今度は図4のデータを t 検定にかけて、特徴をさらにひきだしてみよう。方法は、「つきあわず」に1点、「あいさつ程度」に2点、「世間話程度」に3点、「ときどき家を行き来する」に4点、「よく家を行き来する」に5点をあたえ、すべてを得

	福岡一般	福岡一人	瀬高一般	瀬高一人
福岡一般		-2.59	-5.15	-6.80
福岡一人		*	**	**
瀬高一般			-2.82	-4.85
瀬高一人			**	**

* $p < 0.05$
* * $p < 0.01$

図6 高齢者近隣関係の t 検定結果

点化する。平均点は、福岡市家族同居者が2.82, 一人暮らしが3.00, 瀬高町家族同居者が3.27, として一人暮らしが3.61となった。これからもある程度のことは指摘できようが、 t 検定をおこなうと、図6が得られた。

この図から、①同居中心の一般高齢者よりも一人暮らし高齢者の方が、近隣関係の親密性が高いこと、②高齢者の近隣関係と都市化の程度との関連は、逆相関にあること、③一人暮らし高齢者については都市化の程度が低い方に親密性が高くみられること、④要するに、「都市化・高, 一般高齢者」<「都市化・高, 高齢者一人暮らし」<「都市化・低, 一般高齢者」<「都市化・低, 高齢者一人暮らし」の順で、近隣関係の親密性は強まること、などが見出された。

けれども、この分析だけでは、都市化と居住形態(同居か一人か)とのどちらが、近隣関係の親密性と強い相関を示すかが不明であるから、それぞれで偏相関比をだしたところ、0.16と0.08となり、居住形態よりも都市化の程度の差が近隣関係の親密性をやや左右しがちであることが分かった。

社会関係に関するソーキンの分析軸を応用すれば、親密な近隣関係は「相互的, 長期的, 直接

的」¹⁴⁾ という特徴をもつと考えられるから、以上のデータから都市化の程度差はありながらも、地域社会の一人暮らし高齢者の近隣関係をいわば核とした「相互的、長期的、直接的」関係が描定できる。それが地域社会における新しい「互助」関係の創造基盤でもある。

筆者はこの背景に期待される役割の相違を考えている。すでに規定したように、高齢者は役割縮小過程の存在であるが、その家族形態に応じて役割縮小の程度と内容は異なるのは当然であろう。家族と同居している一般高齢者は、家族内部での役割が残っている限り、それを遂行しがちである。たとえば、筆者の久留米市山本町調査でも、「家事の担い手」(33.3%)、「家族の相談相手」(20.1%)、「家計の維持」(14.3%)などの回答が得られている。おそらく役割が無限定的に拡大することはないと思われるから、家族内部での役割が残り、かつその遂行が期待される状態にある同居高齢者は、地域や近隣に關係の場を求めようという意欲と時間に乏しいかもしれない。逆に、一人暮らし高齢者は、家族内部で果たす役割がないのであるから、いわばもちうる役割全体で地域や近隣との交流をこころがけるようになる。その差が図6に表われたのではない。その意味で、高齢者の家族役割と近隣役割とは相補的である。これもまた、仮説的に提示しておきたい。

またロソーは、機会の増加が第一次集団結合を弱めることを示唆する¹⁵⁾が、近隣関係に関していえば、高齢者の全般的な生活機会の減少が、むしろ第一次集団結合としての近隣を強化する方向に作用することも本稿でのデータから推定できる。

有名なベスナル・グリーン調査では、家族・親族との豊かな交流に比べ、隣人との関係が抑制されているとみられたが、ここからも両者の役割相補性は推測可能であろう。そして、「よき隣人の役割は、間接的であると同時に直接的にも『仲介者』(intermediary)のそれであった」¹⁶⁾という観察から、近隣がもつ独特の機能が読みとれるのである。これはリトワクのいう「緊急性」と符合するものと思われる。高齢者が増大する社会では、近隣のもつ「緊急性」機能の意義は高まらざるを

えないから、この実態と強化の方法との考察は重要なテーマとなつてこよう。生活構造の研究がその一部を担当するのである。

では次に、高齢者と親族(代表的に別居している子供)との交流についてのデータを検討しておこう。すでに、高齢者の地域・近隣役割と家族役割とは相補的であるとのべたが、ここでは子供との交流もまた地域・近隣役割と相補的關係にあることを主張したい。まず表1をみてみよう。これは札幌市における一人暮らしの高齢者と家族同居者とを比較したものであるが、一人暮らしの方が別居している子供との交流が有意に少ないことが分かる。「ほとんど会わない」に典型的に示されるように、高齢者のうち一人暮らしは家族同居者ほどの交流頻度をみせないのである。この結果は、近隣關係のデータとは逆である。

続いて表2と表3は、一人暮らし高齢者のみに限定して地域比較をおこなったものである。いずれも χ^2 検定で1%水準で有意な結果といえる。両方の表から読みとれるのは、都市化が進んだ地域の方が別居している子供と「会わない」比率が高いことであろう。すなわち福岡市では12.0%、札幌市でも15.1%と高くでたのである。「毎日会う」については、福岡市>瀬高町と札幌市<北海道となり、一貫性に欠けているので、一般化はできない。

しかし、以上のうち表1は、地域・近隣と家族・親族との間にある役割相補仮説を補強する資料となるし、表2、表3もまた、都市化の程度の高さが子供との交流頻度を乏しくさせるという意味で、一人暮らし高齢者の親族關係に関する都市化の縮小効果として、図6の③を反対側から支持するものである。

インフォーマルな社会關係についてのデータに

表1 高齢者と別居している子供の交流頻度(札幌市)(%)

	ほとんど毎日会う	月数回会う	年数回会う	ほとんど会わない	(N)
一人暮らし	22.4	46.5	20.4	10.6	602
同居一般	25.8	47.9	22.0	4.3	2,262

$$\chi^2=36.3, df=3, p<0.001$$

表 2 一人暮らし高齢者と子供との交流頻度 (%)

	毎日会う	週1回以上	月に数回	年に数回	会わない	(N)
福岡市	22.0	15.1	24.8	26.1	12.0	503
瀬高町	12.0	23.5	30.6	29.4	3.5	123

$$\chi^2=17.4, df=4, p<0.01$$

表 3 一人暮らし高齢者と子供との交流頻度 (%)

	毎日会う	週1回以上	月に1~2回	年に1~2回	ほとんどない	(N)
北海道	15.0	25.0	31.9	22.5	5.5	543
札幌市	10.3	19.8	31.0	23.8	15.1	126

$$\chi^2=16.3, df=4, p<0.01$$

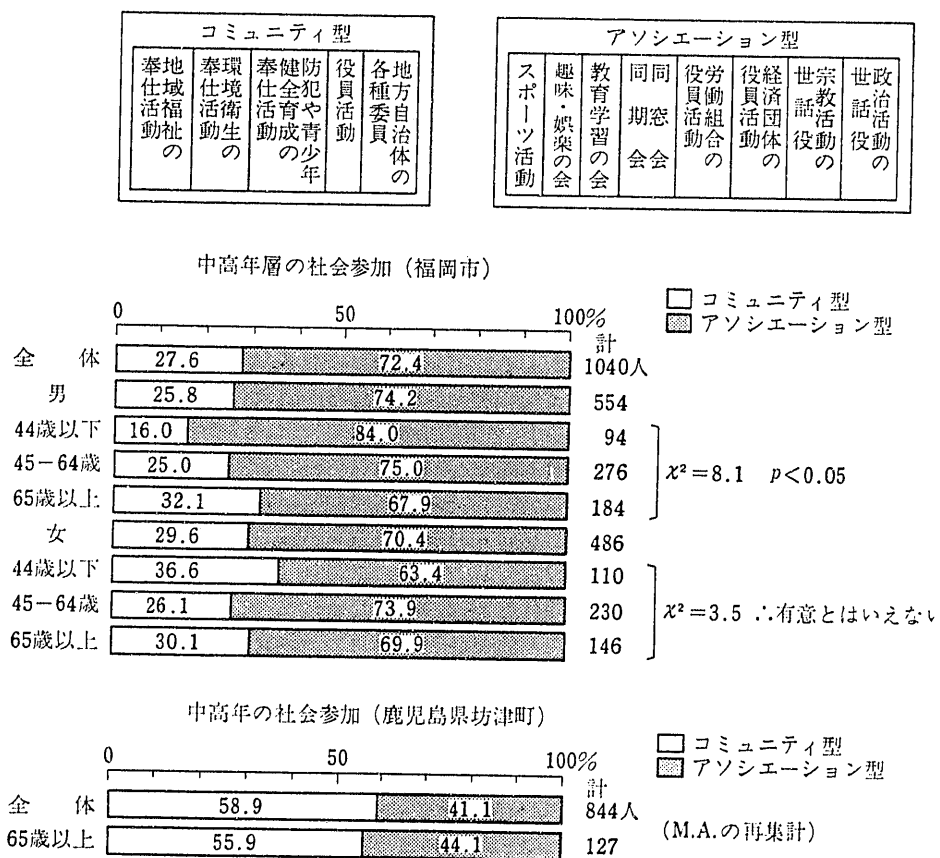


図 7 中高年層の社会参加

加えて、フォーマルな集団活動へのかかわりを社会参加の事例として検討しておこう。そのフォーマルな集団活動を操作的に「コミュニティ型」と「アソシエーション型」とに分類して、調査結果を整理したものが図7である¹⁷⁾。ここにいう「コミュニティ型」の集団活動は、いわゆる locality relevant な機能をもつものであり、「地域福祉の

奉仕活動」など5つが想定された。また、「アソシエーション型」とは、個々人がその趣味・関心によって結びついた集団活動を指していて、「スポーツ活動」や「趣味・娯楽の会」が代表的なものである。通常、仮説的には都市化の進展とともに、「コミュニティ型」が弱まり、「アソシエーション型」が広くみられるようになるといわれてき

表 4 中高年層の社会参加（福岡県瀬高町）

	性別	非 参 加	参 加	(N)
社会参加活動 学習	男	166(79.6%)	43(20.4%)	209
	女	158(71.0%)	65(29.0%)	223
奉仕活動・地 域役員活動	男	124(59.4%)	85(40.6%)	209
	女	154(68.9%)	69(31.1%)	223

ともに $\chi^2=4.0$, $df=1$, $p<0.05$

たが、この仮説は図 7 から検証される。すなわち、同様の選択肢で調査したところ、福岡市では「アソシエーション型」が全体で 72.4% に達したけれども、鹿児島県の坊津町での結果は「コミュニティ型」が 58.9% と多くであったのである。

大都市の方が「コミュニティ型」に乏しいことがこれで分かったが、中高年を層化するとどのような結果が生まれるか。図から男の場合では、高年化するにつれて、「コミュニティ型」が増加する傾向が読みとれる。44歳以下の比率 16.0% に比べ、65歳以上では、倍の 32.1% に増えている（男の年齢別データの χ^2 検定値は 8.1 で、5% 水準で有意）。

しかし、女を年齢別にみると、はっきりした有意差は検出できず、加えて、男と女の間にも明確な有意差は確認できなかった。

そこで、筆者が実施した瀬高町調査から関連するデータを拾うと表 4 が得られる。すなわち、学習活動に代表される「アソシエーション型」は女に多く、奉仕活動・地域役員活動に典型的な「コミュニティ型」は、男に多くみられることが分かる（有意差は 5% 水準）。

以上のデータをコミュニティ論の角度から最後にまとめておこう。

Ⅲ 生活構造とコミュニティ

おそらく、都市の生態学的特徴から、「拡大家族は若い者にとってと同様に、老人にとっても最高の慰めであり支えである」¹⁸⁾ といえる場合は、依然としてあるであろう。しかし、やや普遍的に現代社会の動向を観察すれば、主たる動力である産業化は拡大家族の方向とはむしろ衝突し、既述

したような小家族化と地域移動とが、同時に強まる傾向が認められる。このなかでは、拡大家族に代わる新しい「支え」を見出す作業が要求されよう。図 1 を利用して、筆者はそれを「地域一住縁」とした。高齢者にとって、「家族・親族一血縁」と「職域一職縁」とは、長期的にみれば、必ずしも「支え」とはなりにくいと考えられるからである。とりわけ、高齢者夫婦世帯と高齢者一人暮らし世帯の増加は、「家族・親族一血縁」のみに偏った「支え」では、もはや社会的な対応ができないことを意味する。肉体的・精神的健康に恵まれ、経済的側面でも何とかやっていける高齢者は、高齢者層のうち今後とも最大の層をなすと思われるが、その層に属す高齢者は特に「地域一住縁」を太くするような生活構造が必要になるだろう。東ロンドン調査を通してタウンゼントは、高齢者を家族の一員として研究しなければならないといったけれども、彼の論法をつかえば、今後の高齢化社会では、むしろ地域の一員としての研究がもっと重要になることは力説した通りである。

その基本的方法は、役割理論を基礎として、①高齢者の生活構造をフォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルの 3 関係の側面ごとの実態を正確に把握すること、②そこから生活構造を活性化させる要因を発見すること、③それをいっそう強化するために政策との関連をも射程にいれること、などである。

本稿で試みたのは、このうち①と②であり、しかもかなり限定されたデータしか扱っていない。より幅広い研究が必要なのはいうまでもないが、限られた分析からでも次のような一般化は可能であろう。①高齢者の近隣関係はけっして孤立的ではなく、むしろやや親密性に富むといってもよい（平均得点で 3.00 を超えている）。②3 世代同居の高齢者よりも、一人暮らしの高齢者の方が、近隣関係の親密性が強い。③人口と機関の集積量からみた都市化の程度の差は生活者一般と同様、高齢者の近隣関係を縮小する方向に影響を及ぼしている。④高齢者の居住形態のうち増加傾向にある一人暮らしは、役割理論からみて、近隣関係を促進するよう作用する。⑤それはまた、家族・親族

と職域での生活機会の減少が、地域へのかかわりあいを増大させるという役割相補的な関係として理解できる。⑥近隣関係の親密性は「地域活動型」の生活行動パターンと結合しやすく、それはまた「奉仕活動」と「役員活動」とも深い関連をもつ。ここから関係連合の核として、コミュニティ関係にも結びつきやすい。⑦別居している子供との交流については、3世代同居の高齢者を中心とする一般高齢者の方が、一人暮らし高齢者よりも高い頻度を示す。⑧一人暮らし高齢者に限定した子供との交流は、都市化の程度が高い地域の方が、没交渉の点で有意の関連をもつ。

コミュニティ研究のなかでの生活構造論の位置は次のように考えられよう。筆者はすでにコミュニティ概念を物財（モノ）、関係（ヒト）、意識（ココロ）の3構成要素に分解して詳しく検討し、それらの複合システムとしてコミュニティ全体を把握した¹⁹⁾。この図式からすれば、生活構造をフォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルの3関係に限定する方針は、関係（ヒト）システムに該当するといつてよい。例示的に扱った近隣関係は、「関係（ヒト）システム」の代表的指標である。

けれども、フォーマル関係への参加活動や生活拡充活動は、物財、関係、意識の3構成要素だけでは、うまく処理することができない。そこで、コミュニティの第4の構成要素として行事（イベント）を取り上げたい。まとめれば、図8のようになる。そうすると生活構造の研究テーマは、コミュニティ論のなかの「関係」と「行事」に接近することになり、一般的に仮定された「個人—生活構造—社会構造」のうち、コミュニティの社会構造への回路が開かれるようになる。ただし、ウォレンのいう Horizontal な面のみで、Vertical な面へのかかわりはもてない。

最後にコミュニティリーダーシップの観点から整理しておこう。実証したように、高齢者一般も一人暮らし高齢者も、通説とは異なり、近隣関係にみられるインフォーマル関係は親密であった。これはそのままコミュニティリーダーシップ資源として転用できる。かつて、カッツとラザースフ

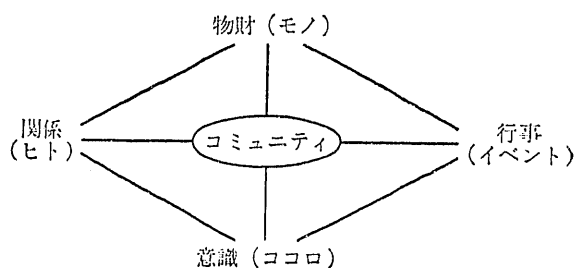


図8 コミュニティと構成要素

エルドは、パーソナルインフルエンス研究のなかで、「社会的・政治的問題のリーダーシップは、社交性が高くなるにつれて増大する」²⁰⁾ことを証明したが、高齢化研究にももちろんこの命題は応用できる。なぜなら、ここにいわれる「社交性」は、①近隣以外の友人数、②組織、クラブ、グループへの加入実態、が指標とされているからである。両者とも豊かなほど社交性にも富むという前提があるのは当然であろう。これらの指標のうち、「組織、クラブ、グループへの加入実態」はフォーマル集団への参加と同義であるから、カッツらの命題はそのまま利用できる。問題は、「近隣以外の友人数」を指標としたその命題が、近隣関係のみに限定した研究結果に応用されるかどうかにある。筆者は友人関係を達成的特徴をもつ関係として理解する社会学的伝統に従うが、近隣関係を帰属的關係のみとする伝統には疑問をもつ立場にある。その理由としては、①近隣関係が選択性を帯びがちであること、②選択された近隣関係は個人でも世帯ぐるみでも友人関係に転化してしまうこと、があげられる。おそらく、「用事依頼・金品貸借」とか「よく家を行き来する」という近隣関係は、単なる帰属的特性を超えて、達成された親しい友人関係とみるほうが正確であろう。

結局、カッツとラザースフェルドの命題にいう「社交性」は、個人の観点からすると、豊かな生活構造をもつ状態として理解できるから、高齢化研究にも応用可能性があると考えてよい。したがって、その成員比重が高齢者に偏る高齢化社会では、「社交性」に富む健康と経済に不安のない高齢者をリーダーとした、社会的・政治的問題への対応が想定できるのである。家族・親族と職域で

は役割縮小を余儀なくされる高齢者が、向老期までのライフサイクルで占めていた社会的地位とは無関係に期待される役割は、地域社会に多く存在する。そのいわば潜在的資源を掘り起こす作業が学問的にも求められる。もし、「役割が人をつくる」²¹⁾のであれば、インフォーマル関係→ノンフォーマル関係→コミュニティの流れは、高齢者の生活構造を起点にした「社会体系（役割）→行為」分析がめざすべき方向といえるであろう。

そして、社会体系の存続・発展の要件として、アイゼンシュタットがあげた、

(1) ポジションと役割への人々の配分

(2) 役割遂行のための人々の社会化

という2つの方針²²⁾が、高齢化社会の「存続・発展」との関連で、あらためて考察されるべきであろう。本来、「役割縮小過程」の存在である高齢者に、家族・親族と職域とではともかく、地域社会の場で、新しい役割を配分できるシステムづくりが、コミュニティ論にも求められている。それはライフサイクル的にみて、向老期の過程にさしかかった高齢者予備軍にも重要な課題である。その年代からの社会化が成功するための必要条件の一部として、親密な近隣関係の存在と豊かな生活拡充行動とが指摘できるのである。

(注)

- 1) 金子勇『高齢化の社会設計』（アカデミア出版会、1984年）、133ページ以下。
- 2) T. Parsons, *The Social System*, The Free Press, 1951 (佐藤勉訳『社会体系論』青木書店、1974年)、45ページ。
- 3) I. Rosow, *Socialization to Old Age*, University of California Press, 1974 (嵯峨座晴夫監訳『高齢者の社会学』早稲田大学出版部、1983年)、191ページ。
- 4) P. Paillat, *Sociologie de la Vieillesse*, Presses Universitaires de France, 1971 (藤井良治訳『老年の社会学』白水社、1974年)、44ページ。
- 5) T. Lee and R.W. Marans, "Objective and Subjective Indicators," (*Social Indicators Research*, 8, 1980), p. 52.
- 6) E. Litwak and I. Szelenyi, "Primary Group Structure and Their Function," (*American Sociological Review*, Vol. 34, 1969) pp. 465-481.
- 7) D. Russ-eft, "Identifying Components Neighborhood Quality of life," (*Social Indicators Research*, 6, 1979) p. 353.
- 8) P. Wireman, *Urban Neighborhoods, Networks, and Families*, (D.C. Health and Company, 1984), p. 40.
- 9) *Ibid.*, pp. 40-41.
- 10) T. Parsons, *op. cit.*, (訳書) 50ページ。
- 11) 以下のデータは、熊本市市民局『老人総合実態調査報告書』1983年、福岡市民生局『老人実態調査報告』1982年、金子勇『瀬高町の老人生活課題——地域高齢化と福祉』福岡県瀬高町役場、1983年、から得た。
- 12) 熊本市市民局、前掲書、69ページ。
- 13) 札幌市厚生局『札幌市老人生活実態調査報告書』1983年より。
- 14) P. A. Sorokin, *Society, Culture, and Personality* (Cooper Square Publishers, Inc., 1969), p. 95.
- 15) I. Rosow, *op. cit.*, (訳書) 15ページ。
- 16) P. Townsend, *Family life of Old People*, Pelican Books, 1963 (山室周平監訳『居宅老人の生活と親族網』垣内出版、1974年)、170ページ。
- 17) 総合研究開発機構『高齢化の現状と将来展望』1985年、142ページおよび702ページより。
- 18) P. Townsend, *op. cit.*, (訳書) 282ページ。
- 19) 金子勇『コミュニティの社会理論』（アカデミア出版会、1982年）、60ページ以下。
- 20) E. Katz and P.F. Lazarsfeld, *Personal Influence*, The Free Press, 1955 (竹内郁郎訳『パーソナル・インフルエンス』培風館、1965年)、291ページ。
- 21) T.M. Newcomb, R.H. Turner, and P.E. Converse, *Social Psychology*, Holt, Rinehart, and Winston, Inc., 1965 (古畑和孝訳『社会心理学』岩波書店、1973年)、375ページ。
- 22) S.M. Eisenstadt, *Social Differentiation and Stratification*, Scott, Foreman and Company, 1971 (丹下隆一・長田攻一訳『社会分化と成層』早稲田大学出版部、1982年)、10ページ以下。

(かねこ・いさむ 北海道大学文学部助教授)